



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守 TEL 03-4330-3735
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	519,858	9.1	5,060	73.5	7,140	61.1	3,692	61.5
22年3月期第2四半期	476,564	16.4	2,916	△33.3	4,432	△27.5	2,286	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	49	62	—	—
22年3月期第2四半期	38	95	36	98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	492,061	104,426	21.2	1,400 81
22年3月期	489,452	100,838	20.6	1,370 25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 104,342百万円 22年3月期 100,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
23年3月期	—	8 00			
23年3月期(予想)			—	8 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	5.8	12,000	9.7	14,700	4.0	8,300	0.4	111 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	74,582,502株	22年3月期	74,582,502株
23年3月期2Q	94,647株	22年3月期	1,063,968株
23年3月期2Q	74,408,500株	22年3月期2Q	58,710,084株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第 2 四半期連結累計期間】	8
【第 2 四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

医療用医薬品市場は、本年 4 月に新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入され、平均 6.5% の薬価基準の引き下げが実施されました。当社グループにおいては、新制度導入の趣旨に基づいて、新薬創出加算対象商品を始めオーファンドラッグ（希少治療薬）、長期収載品（後発品のある先発品）、ジェネリック医薬品など、商品の特性に応じたきめ細かい販売活動を推進いたしました。また、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みながら、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

このような状況において、当第 2 四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は前年同期間比 2.6%（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推計）と伸長しましたが、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 519,858 百万円（前年同期間比 9.1% 増）と前連結会計年度中に連結化した株式会社オムエル（現・株式会社セイエル）、株式会社アスカムが期初より業績に貢献したこと等により市場を大きく上回り伸長することができました。さらに、売上総利益は、前述 2 社の連結効果、調剤薬局事業の拡大により、前年同期間比 8,922 百万円増となり、対売上比 8.7% で前年同期間比に比べて 1.1% 改善しました。販管費は連結会社の増加により金額では前年同期間比 6,778 百万円増加したものの、対売上比では計画並みの 7.7% にとどめることができました。その結果、営業利益は前年同期間比 2,143 百万円増加の 5,060 百万円（前年同期間比 73.5% 増）、対売上比は 1.0% と前年同期間比 0.4% の改善となりました。なお、経常利益は前年同期間比 2,707 百万円増加の 7,140 百万円（前年同期間比 61.1% 増）となり、対売上比では前年同期間比 0.5% 改善の 1.4% となりました。また、特別損益では、投資有価証券売却益 162 百万円等による特別利益 373 百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 334 百万円、投資有価証券評価損 102 百万円等による特別損失 824 百万円を計上し、結果四半期純利益は前年同期間比 1,405 百万円増加の 3,692 百万円（前年同期間比 61.5% 増）となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 519,858 百万円（前年同期間比 9.1% 増）、営業利益 5,060 百万円（前年同期間比 73.5% 増）、経常利益 7,140 百万円（前年同期間比 61.1% 増）、四半期純利益 3,692 百万円（前年同期間比 61.5% 増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品の販売は、本年 4 月 1 日、薬価基準が平均 5.75%（厚生労働省公表値。長期収載品の 2.2% 追加引き下げ分を含めた実質的な改定率は平均約 6.5%）引き下げられたことや昨年のインフルエンザ関連特需の反動の影響を受けたものの、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬へ注力したこと、前述の連結会社の増加や提案型営業の成果により市場平均を大きく上回り伸長することができました。当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 503,194 百万円（前年同期間比 8.8% 増）、営業利益は 4,391 百万円となりました。グループの業容拡大の進捗状況では、本年 6 月 1 日に株式会社南西薬品（本社：沖縄県那覇市）を完全子会社化し、同社の商号を沖縄東邦株式会社に変更いたしました。本件経営統合により、「共創未来グループ」のネットワークは全国 47 都道府県全てをカバーすることになりました。また、7 月 1 日には、山口東邦株式会社が株式会社アスカムの茨城県における医薬品卸売事業を吸収分割により統合し、同県におけるグループ営業基盤をより強固なものにすることができました。

調剤薬局事業では、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 31,692 百万円（前年同期間比 22.8% 増）、営業利益は 1,058 百万円となりました。7 月 1 日には株式会社ジャスファーマが株式会社薬研を吸収合併するとともに、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネストのそれぞれの茨城県における調剤薬局事業を株式会社ジャスファーマに統合するグループ内再編を行い、同県における調剤薬局事業の基盤強化を図っております。また、株式会社ネスト、株式会社ジャスファーマ、セイコー株式会社、株式会社ひまわり薬局の 4 社を新たに連結に加えしました。

治験施設支援事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 202 百万円、営業損失は 43 百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 482 百万円、営業損失は 251 百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、366,326百万円となりました。これは、現金及び預金が1,689百万円、受取手形及び売掛金が438百万円、商品及び製品が2,431百万円それぞれ増加し、有価証券が1,597百万円、仕入割戻未収入金が1,512百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、125,735百万円となりました。これは、土地が456百万円、建設仮勘定が503百万円、のれんが363百万円、長期貸付金が647百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1,552百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、492,061百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、340,974百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,361百万円増加し、短期借入金が3,470百万円、未払法人税等が1,519百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、46,660百万円となりました。これは、長期借入金が1,800百万円、資産除去債務が688百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1,138百万円、負ののれんが1,039百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、387,635百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、104,426百万円となりました。これは、利益剰余金が2,885百万円増加し、自己株式が1,012百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し2,681百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は25,327百万円（前年同期間比3,040百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,453百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比9,558百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益6,689百万円を計上、減価償却費1,328百万円、のれん償却額1,056百万円、仕入債務の増加額3,565百万円がありましたが、資金減少要因として、たな卸資産の増加額2,265百万円、法人税等の支払額4,815百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、151百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比1,372百万円増加）となりました。これは、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,012百万円、有価証券の売却による収入1,598百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,451百万円、貸付けによる支出1,040百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3,179百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比17,136百万円減少）となりました。これは、長期借入による収入から長期借入金の返済による支出を差し引いた資金の純増加額2,623百万円がありましたが、短期借入金の純減少額4,723百万円、配当金の支払額588百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日発表の平成23年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、販売元の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日）を適用しております。
これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は355百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,883	27,194
受取手形及び売掛金	251,904	251,465
有価証券	501	2,099
商品及び製品	58,207	55,776
その他	27,260	28,452
貸倒引当金	△430	△523
流動資産合計	366,326	364,464
固定資産		
有形固定資産	59,261	58,273
無形固定資産		
のれん	15,899	15,535
その他	2,670	2,943
無形固定資産合計	18,569	18,478
投資その他の資産		
その他	50,655	51,136
貸倒引当金	△2,751	△2,900
投資その他の資産合計	47,903	48,236
固定資産合計	125,735	124,988
資産合計	492,061	489,452

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,194	312,833
短期借入金	10,654	14,124
1年内償還予定の社債	197	245
未払法人税等	2,697	4,216
賞与引当金	3,165	3,104
役員賞与引当金	66	80
返品調整引当金	309	304
資産除去債務	45	—
その他	6,643	7,487
流動負債合計	340,974	342,396
固定負債		
社債	362	372
長期借入金	22,012	20,212
退職給付引当金	3,445	4,583
債務保証損失引当金	186	—
負ののれん	4,178	5,217
資産除去債務	688	—
その他	15,788	15,831
固定負債合計	46,660	46,217
負債合計	387,635	388,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	42,535
利益剰余金	55,187	52,302
自己株式	△47	△1,060
株主資本合計	108,674	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	884
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計	△4,331	△3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	20	37
純資産合計	104,426	100,838
負債純資産合計	492,061	489,452

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	476,564	519,858
売上原価	440,491	474,862
売上総利益	36,073	44,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	15,749	19,271
賞与引当金繰入額	2,694	3,137
役員賞与引当金繰入額	36	66
退職給付引当金繰入額	125	238
福利厚生費	2,620	3,215
車両費	504	715
貸倒引当金繰入額	12	—
減価償却費	1,164	1,328
のれん償却額	1,021	1,056
賃借料	2,842	3,514
租税公課	427	558
その他	5,958	6,834
販売費及び一般管理費合計	33,157	39,935
営業利益	2,916	5,060
営業外収益		
受取利息	53	85
受取配当金	302	396
受取手数料	1,043	1,298
負ののれん償却額	680	1,039
持分法による投資利益	34	54
雑益	502	725
営業外収益合計	2,617	3,601
営業外費用		
支払利息	146	321
仮払消費税の未控除損失	846	1,090
雑損失	108	108
営業外費用合計	1,101	1,520
経常利益	4,432	7,140

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	64	59
投資有価証券売却益	0	162
貸倒引当金戻入額	—	91
事業譲渡益	27	9
関係会社清算益	21	—
その他	5	50
特別利益合計	118	373
特別損失		
固定資産処分損	25	90
減損損失	51	—
退職給付制度改定損	—	107
債務保証損失引当金繰入額	—	186
貸倒引当金繰入額	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
その他	42	104
特別損失合計	346	824
税金等調整前四半期純利益	4,204	6,689
法人税、住民税及び事業税	1,875	3,624
法人税等調整額	42	△607
法人税等合計	1,918	3,016
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,673
少数株主利益	—	△19
四半期純利益	2,286	3,692

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	243,661	261,071
売上原価	225,486	238,542
売上総利益	18,175	22,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,794	9,707
賞与引当金繰入額	1,355	1,594
役員賞与引当金繰入額	17	30
退職給付引当金繰入額	50	104
福利厚生費	1,299	1,649
車両費	273	376
貸倒引当金繰入額	△4	—
減価償却費	594	650
のれん償却額	507	554
賃借料	1,416	1,795
租税公課	235	274
その他	3,016	3,503
販売費及び一般管理費合計	16,557	20,242
営業利益	1,617	2,286
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	8	4
受取手数料	571	678
負ののれん償却額	340	519
持分法による投資利益	33	13
雑益	247	400
営業外収益合計	1,233	1,664
営業外費用		
支払利息	75	166
仮払消費税の未控除損失	407	537
雑損失	62	53
営業外費用合計	544	757
経常利益	2,307	3,193

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	35	59
投資有価証券売却益	—	154
貸倒引当金戻入額	—	41
関係会社清算益	21	—
その他	—	50
特別利益合計	56	305
特別損失		
固定資産処分損	9	79
減損損失	30	—
退職給付制度改定損	—	107
債務保証損失引当金繰入額	—	186
貸倒引当金繰入額	53	—
その他	22	15
特別損失合計	115	389
税金等調整前四半期純利益	2,248	3,110
法人税、住民税及び事業税	538	1,049
法人税等調整額	452	344
法人税等合計	991	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,715
少数株主利益	—	△7
四半期純利益	1,257	1,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,204	6,689
減価償却費	1,164	1,328
減損損失	51	—
のれん償却額	1,021	1,056
負ののれん償却額	△680	△1,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1,161
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△242
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	186
受取利息及び受取配当金	△356	△482
支払利息	146	321
固定資産除売却損益 (△は益)	△38	31
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	32	△60
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,295	272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,422	△2,265
その他の資産の増減額 (△は増加)	△661	1,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,168	3,565
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,396	673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△729	△1,947
その他の損益 (△は益)	△573	△326
小計	△4,771	8,336
利息及び配当金の受取額	367	486
利息の支払額	△140	△302
法人税等の支払額	△889	△4,815
その他	1,329	1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	5,453

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△314	△192
定期預金の払戻による収入	1,071	1,204
有価証券の売却による収入	—	1,598
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△1,451
有形固定資産の売却による収入	259	213
無形固定資産の取得による支出	△158	△316
無形固定資産の売却による収入	6	27
投資有価証券の取得による支出	△95	△47
投資有価証券の売却による収入	632	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	460	—
関係会社株式の取得による支出	△75	△238
貸付けによる支出	△625	△1,040
貸付金の回収による収入	158	213
その他	△522	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△945	△4,723
長期借入れによる収入	16,400	7,435
長期借入金の返済による支出	△533	△4,811
社債の買入消却による支出	—	△34
社債の償還による支出	△8	△95
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367	△361
配当金の支払額	△587	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,957	△3,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,631	2,425
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△280	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,286	25,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	450,510	25,795	259	476,564	—	476,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,011	5	—	12,016	(12,016)	—
計	462,521	25,800	259	488,581	(12,016)	476,564
営業利益又は損失 (△)	1,782	1,115	△39	2,858	57	2,916

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日) を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,562	31,683	202	408	519,858	—	519,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,631	8	—	73	15,713	△15,713	—
計	503,194	31,692	202	482	535,571	△15,713	519,858
セグメント利益又は損失 (△)	4,391	1,058	△43	△251	5,155	△95	5,060

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。